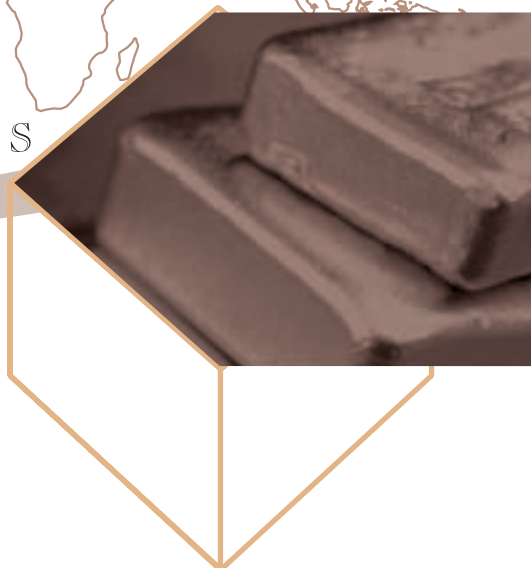


SECURITIES

FOREIGN EXCHANGE

FUTURES

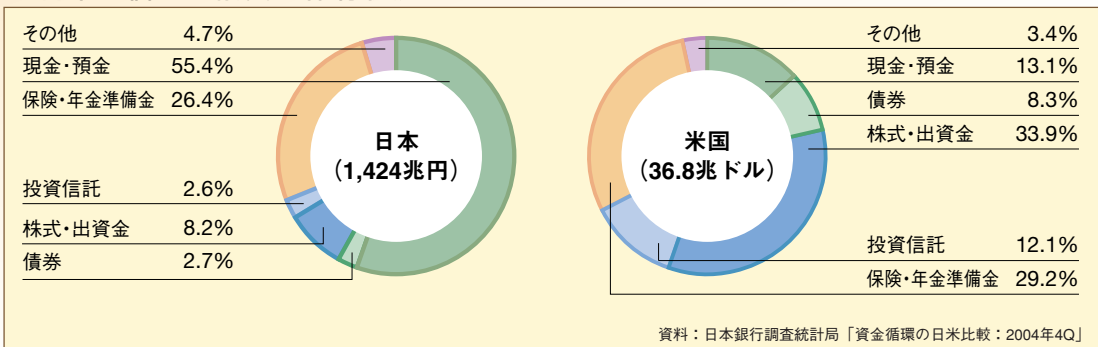


金融新時代への突入

わが国の金融・証券業界は従来の規制から放たれ、新たな産業として生まれ変わりつつあります。段階的な規制緩和により、金融機関の再編は証券・信託・生損保・消費者金融などの業態の垣根を越え、大手銀行を中心とした金融グループへと集約されつつあります。それによって従来の画一的な商品・サービスは姿を消し、各分野の特徴が組み合わさった多様性のある商品・サービスが数多く生まれています。その一方でネット・IT関連企業などを中心に異業種からの金融業参入も数多く散見され、金融業が他の産業と融合し始めています。

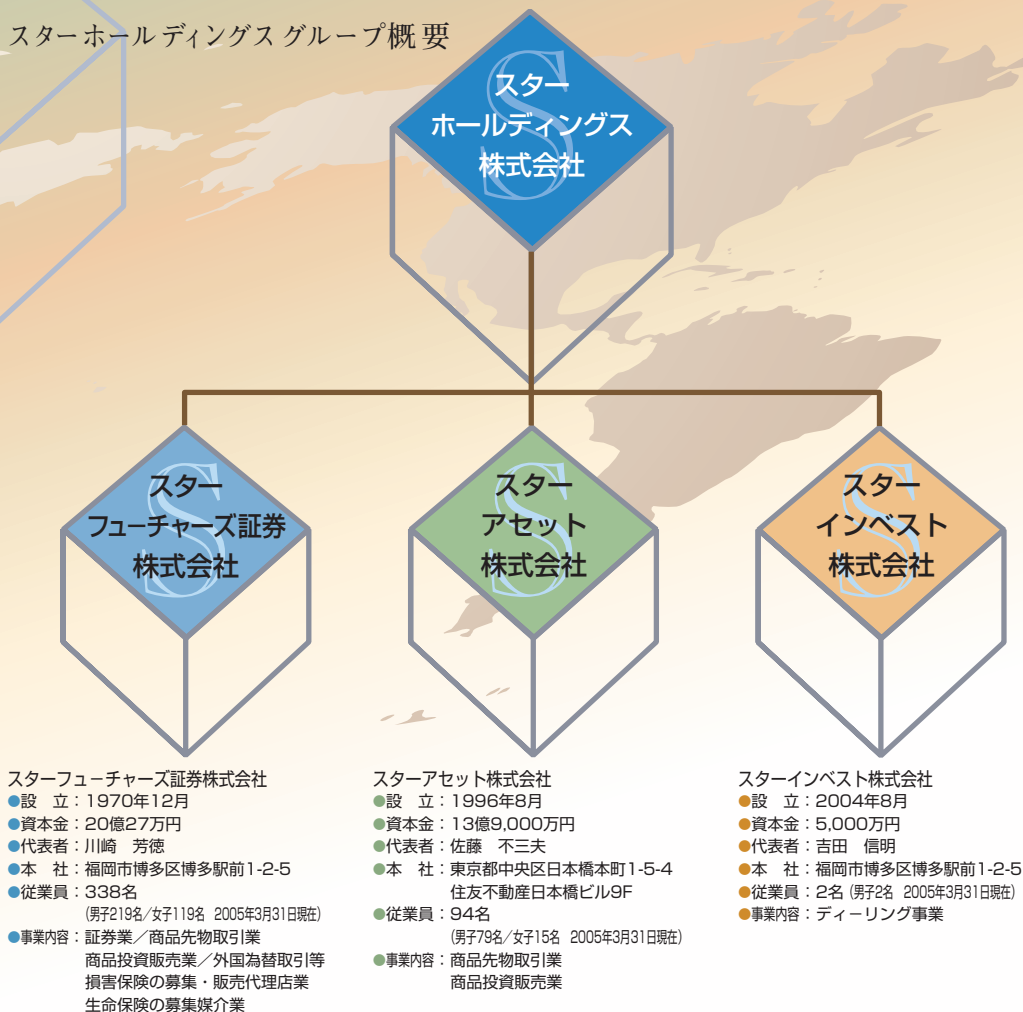
個人投資家においても低金利時代の長期化、年金財政への危機感など昨今の金融情勢を反映し、積極的にリスクを取り、リターンを追う姿勢が現れ始め、2004年12月末における個人投資家の株式資産は79兆円と、1年前に比べ約16%増えました。しかしながら、個人金融資産に占める株式・出資金の割合は8.2%とそれほど高まっておらず、1,400兆円ともいわれる日本の個人金融資産は未だに大半を預貯金で占められています。このことは個人金融資産の構成の大きな変化の胎動を予感させるものといえます。今後、金融・証券業はそうした投資家から支持を得るため業態・業種を越え、今まさに進化を遂げていかなければならない時代に突入しています。

●日米の個人金融資産保有状況 (2004年12月末)



金融サービスのさらなる進化に
 応える持株会社の設立へ

スターホールディングスグループ概要



スターホールディングスグループは、今日のような金融自由化時代の到来を見越し、一般投資家の資産の運用ニーズ、または資産のリスクヘッジニーズの受け皿となるべく、いち早く事業の多様化を推進してきました。

当社グループの主要会社であるスターフューチャーズ証券株式会社は、1998年に為替業務に参入を決定、1999年には証券業登録を受け証券業への参入を果たしました。

証券業へ参入したことにより、国内企業では初めて、お客様の証券・商品・為替の取引をすべてサポートしうる企業へと進化を遂げました。

これら複数の事業分野の活用により、当社は資産運用に関する大きな利便性をお客様に提供することが可能となりました。当社では、これを「ワンストップ・トレード」と呼び、その充実を図ってきました。

一方、金融ビジネスをめぐる環境変化のスピードは早く、また、多岐に渡ってきています。このため、そうした変化に俊敏に対応しうることを主要な目的の1つとして、持株会社という形式を選択することとしました。これによりワンストップ・トレードを継続・進化させていきます。きめ細やかなサービスの提供により、お客様一人ひとりの資産運用ニーズを的確に捉え、お客様の満足度のさらなる向上をめざしていきます。そして、それがすなわちこの熾烈な金融大競争時代における当社の競争力の向上をもたらし、当社をさらなる飛躍へと導くものであると確信しています。



代表取締役社長

佐藤 不三夫

初心を忘れず、
常にお客様志向で
感性を研ぎ澄ます。

市場環境と業績

Q スターホールディングスの初決算はいかがでしたか。

佐藤 当社グループの受取手数料は4,671百万円となりました。その内訳は商品業務が4,034百万円で受取手数料に占める割合は86.4%、証券業務が334百万円で受取手数料に占める割合は7.1%、為替業務が302百万円で受取手数料に占める割合は6.5%となりました。売買損益は、貴金属市場をはじめ多くの市場で売買損を計上したものの、石油市場において大幅な売買益を計上した結果、906百万円の売買益となりました。また、営業費用は5,781百万円となりましたが、その主なものは人件費が3,141百万円、電算機費が503百万円、不動産賃借料が395百万円となっています。

Q 業務別の状況をもう少し詳しくお聞かせください。

佐藤 セグメント別に見てみますと、一番大きい商品業務の当社グループの売買高は3,557千枚、うち委託売買高は2,656千枚となりました。全体の受取手数料は4,034百万円となり、その主な内訳は貴金属市場が1,709百万円、石油市場が1,403百万円、農産物市場が825百万円となりました。なお、商品先物市場全体の売買高は前期比13.5%減の269,576千枚となりましたが、商品先物の出来高自体が減った一番の要因は、石油市場の急激な振れにより、市場がストップで張り付くことが多く、商いが限られたことが背景としてあげられます。すでに今期は値幅の制限をもう少し広げようという動きも出ています。証券業務は、株式市場全体のうち東証一部・二部の1日平均売買代金が1兆3,679億円と前期に比べ18.1%増加し、引き続き活況を呈しました。しかしながら、当社グループの主力である信用取引および先物・オプション取引が振るわず、受取手数料は334百万円にとどまりました。なお、信用取引および先物・オプション取引に係る受取手数料が当社グループの証券業務の受取手数料に占める割合は71.0%となっています。

為替業務は、外為市場のドル安・円高基調の中、約13円幅の変動となりました。そのため主力の米ドル/円の取引が振るわず、当社グループの為替業務の受取手数料は302百万円となりました。その主な内訳は米ドル/円の取引が165百万円、豪ドル/円の取引が63百万円、ユーロ/円の取引が30百万円でした。

ホールディングカンパニーの設立について

Q 持株会社設立の狙いについてお聞かせください。

佐藤 2004年12月1日をもちまして商法に定める株式移転方式によ

りスターフューチャーズ証券(株)からスターホールディングス(株)を新たに発足しました。スターホールディングス(株)はいわゆる持株会社として傘下にスターフューチャーズ証券(株)、スターアセット(株)ならびにスターインベスト(株)を擁する企業グループを形成いたします。持株会社設立の狙いは、一言で申せば、環境変化にフレキシブルに適応し、それに見合った体制をつくりあげることにあります。副次的には企業にとって欠かせない、資本・人財・組織の運用を一段と時代に見合ったものにしていくことです。

Q 持株会社の発足で、傘下企業との役割分担に変化は見られるでしょうか。

佐藤 当社グループは、商品先物取引の受託業務を中心に、証券、外貨等を含む金融総合ビジネスを展開しています。従来のお客様(投資家様)との対応は、傘下の企業が対応していきます。日本版“金融ビッグバン”を契機としてわが国の金融ビジネスも供給者型から需要者型へと大きな変化を遂げつつあります。お客様から見て使い勝手の良い、一元的な総合金融サービスが提供できるよう、傘下の企業が半歩でも時代を先取りした形の対応ができるようにしたいと考えています。

持株会社であるスターホールディングス(株)の取締役会は、傘下事業会社を統括する取締役以上で構成されています。この趣旨は、第一に収益の基盤となるグループ企業の事業活動における経営情報を、持株会社がリアルタイムに吸収し、情報の共有を人的に、かつ仕組みとして確保する体制にしたことです。第二は、持株会社の運営管理という点から傘下企業に対するガバナンス(企業統治)を総合的、一元的に果たし、株主をはじめとするステークホルダー(利害関係者)の皆様のご期待に応えることにあります。

スターホールディングスの特長と強み

Q グループの特長を再度ご説明いただけますか。

佐藤 当社グループの主要会社のスターフューチャーズ証券(株)は、1970年に商品取引の専門会社として発足しました。以来、デリバティブ取引のノウハウを蓄積するなど、先進の金融テクノロジーを駆使して、着実に業績を伸ばしてきました。また、1998年には外為法が改正され通貨取引が自由化されたことを受け、為替業務に参入を決め、翌年から外国為替保証金取引を開始しました。さらに1999年には証券業登録を受け、この間思い描いてきた3つの市場を網羅する独自の事業基盤を確立しました。

当社グループには誇るべき特長があります。1つは証券・商品・為替の3つの取引を一括してできるワンストップ・トレード。2つめは30年間の実績を持つお客様資産運用ニーズへのコンサルティングやアドバイスの充実と便利なITの導入＝ハイテク&ハイタッチの充実です。グループとして企業価値を高めていくには、こうした特長を伸ばすとともに、お客様本位の情報提供を行うなど、さらに使い勝手のよい金融サービス会社をめざしていきます。

Q 金融ビジネスは他の産業に比べると“人の占めるウエートが高い”ではありませんか。

佐藤 金融サービス業は急激にオンライン取引などのIT化を進めています。当社グループにおいてもインターネットを活用したオンライン取引への対応を進め、相場分析・情報提供ソフト「ALL ADD IN-MATE」の導入で、お客様から高い評価をいただいています。ただし、オンライン取引などのシステムは、あくまでもビジネスを円滑に進める基盤の一部にすぎません。やはりメインの業務は、人と人がお取引する「対面取引」が基本です。私どもでは人材を“人財”と考え、その教育に力を注いでいます。

Q “人財”発掘で心がけておられることがありましたら。

佐藤 当社グループの事業領域は、証券・商品・為替という異なる3つの領域からなっています。こうした商品を私どもの都合だけで売るとしたら、お客様は信頼してくれるでしょうか。最も大きな利益を享受するのはお客様でなければならない、という大前提がなければ私どものビジネスは成立しません。そのうえで、常々グループ社員に言っているのは、「自分の大切な人に接するようにお客様にも接しなさい」ということです。

マニュアルどおりの接し方では、お客様の信頼は得られません。まず、熱意と誠意をもってお客様に接すること。そのうえで、日々の地道な努力で金融ビジネスの専門家としての感性を磨き続けることです。

私どもの経営方針の核に「顧客創造」があります。様々な要望をお持ちのお客様に接するには、金太郎飴ではなく、個性を持ったひとりの人間として接する方が、お客様から信頼されるはず。3つの事業領域を理解し、なおかつお客様の利益につながる提案ができるまでには、時間もコストも掛かります。しかし、それをやりきらなければ、他者が真似のできない強さを構築することはできません。それをやり遂げることこそオンリーワン企業への道だと考えています。



市場の変化と企業統治

Q 2005年5月には商品取引所法が改正されましたが。

佐藤 日本の商品先物市場を米国やアジアの市場と比較した場合、分かりやすい市場になっているのかということですね。グローバルに通用する市場になるにはどうしたらよいかということで今回の改正が行われています。1つはお客様の資産の保全義務の厳格化があります。また、年初の手数料自由化と合わせて、商品先物業への参入条件がクリアになりました。ある意味では安心して業者の選択ができるようになったと考えています。今回の法改正は私どもにとっては事業活動を妨げる大きな障害にはならないといえます。

Q 企業活動に対する社会の目は厳しくなっていますが。

佐藤 この間、企業不祥事によって、それまで築いてきた社会的信用が一気に崩れ去るのをいくつか目にしてきました。コンプライアンス(法令遵守)やリスク管理の徹底、経営情報・財務情報の適時・適切な開示による経営の透明性確保は、ホールディングスの重要な役割だと認識しています。従来、この種の問題に対しては本音と建前を使い分けるという傾向がわが国にはありましたが、法律の条文に書いてないからということではなく、法精神までさかのぼって理解することが必要になっています。その精神にのっとった実効性のある社内研修を進めていく決意です。各業法や個人情報保護法などへの対処を含め、業務のスキルアップ以前の課題として十分に周知徹底したいと考えています。

当社グループは、2005年10月1日に傘下のスターフューチャーズ証券(株)とスターアセット(株)の2社を合併させる予定です。業務の効率化を図り、強固な収益基盤を確立するために不可欠なものと考えています。そのうえで、株主に対する利益還元を安定的かつ継続して行えるよう、株主価値の向上に一層努めていく所存です。皆様のご理解をよろしく願います。



SECURITIES

株価指数先物取引・株価指数オプション取引・現物株式取引・信用取引・上場投信

● 当社証券業務の状況

当社グループは、1999年7月にスターフューチャーズ証券株式会社（以下スターF証券）が証券業登録を受け、同年8月より、東京支店を中心に営業活動を開始しました。当社グループにおける証券業務は収益の多様化と商品・為替取引との相互補完性という観点で非常に重要なポジションを占めています。

証券業務における受取手数料収入の約7割を信用取引および先物・*1オプション取引が占めていることから、当社のデリバティブ取引のノウハウが証券業務において浸透しているといえます。また、証券オンライン取引も手掛け、より豊富な投資手法をお客様に提供しています。

● 今後へ向けた取り組み

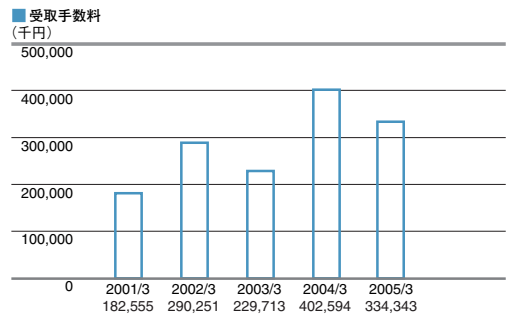
2004年4月から投資一任業務が証券会社や信託銀行に解禁され、これに並行して「*2ラップ口座」の規制が緩和されました。昨今のネット証券の台頭により、ブローキングビジネスが限界を迎えつつある中で、こうした投資顧問、投資コンサルタント業務が注目されています。

2004年1月には、投資顧問会社マイルストーン・アセット・マネジメント株式会社に出資し、資本・業務提携を結びました。

また、2004年8月には証券・商品先物取引のディーリング事業を担うスターインベスト株式会社を設立しました。

これら一連の動きは投資顧問業を確立していくための“人財”育成、グループ独自の運用手法の研究、投資顧問業のノウハウ蓄積を目的としています。また、商品・為替業務との連携・融合も見込み、当社グループの最大の特長でもある三市場デリバティブを投資顧問ビジネスに活用していきます。

● 受取手数料



用語解説

*1 オプション取引

あらかじめ定められた期日・期間内に、あらかじめ定められた価格で金融商品を売買する選択権の取引を指します。

*2 ラップ口座

証券会社を取り扱う個人向けの資産管理口座。これまで取引ごとに発生していた手数料が、資産残高の一定割合に包含 (wrap) されることからこの名がつけられました。



F O R E I G N E X C H A N G E

外国為替保証金取引

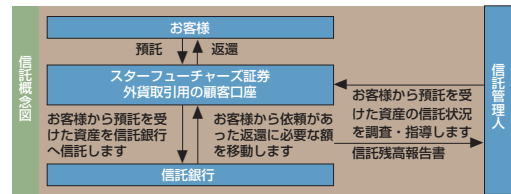
● 当社為替業務の状況

1998年4月に外為法が改正され通貨取引が自由化されました。これを受け、1999年3月よりスターF証券において、外国為替保証金取引の取り扱いを開始し（商品名：FXスポット・トレード）、同年8月からFXスポット・トレードの煩雑な事務手続きを簡略化し、24時間取引に対応した「*1 外貨ダイレクト」の取り扱いを開始しました。

また、2004年6月には満期1ヶ月、最長取引期間1年、買い付けた外貨をそのまま受け取ることができる「外貨定期取引」の取り扱いを開始するなど、絶えず新たな投資手法を提供しています。

● 「あんしん信託くん」について

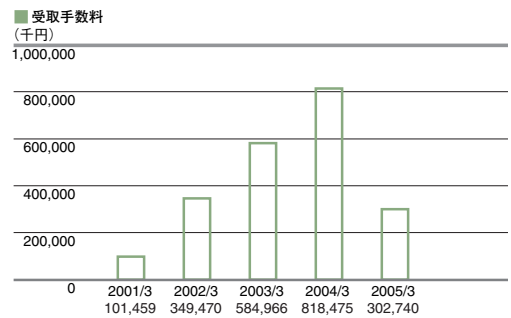
外貨取引ではお客様の資産に対して法令上の保全義務がないため、各取扱業者が自主的に行っている分別保管では、万が一の事態が生じた場合、お客様の資産が保全される保証はありません。「あんしん信託くん」は、当社の資産と分別して信託銀行に信託するため当社に万が一の事態が生じても、信託法等によりお客様の資産が保全されます（FXスポット・トレードは除く）。



● 外国為替保証金取引について

1. 外国為替保証金取引では、取引に際し総約定代金が必要ではなく十数分の1程度の保証金により通貨取引（ポジション保持）が可能となっています。
2. 外貨ダイレクトの決済方法は差金決済のほか、総約定代金を用意していただければ受渡決済も行えます。この取引は銀行等における手数料込みの為替レート（TTS、TTB）と比較してより*2インターバンクレートに近いレートでの為替取引が可能のため、低コストの外貨調達手段としてもご利用できます。

● 受取手数料



用語解説

*1 外貨ダイレクト

為替の直物取引を発展させた外国為替保証金取引をより便利で分かりやすい形にしたスターF証券独自の商品。手数料が安く、24時間のリアルタイム取引が可能です。

*2 インターバンクレート

銀行間の取引に用いられるレート。市場のレートよりも有利となります。



F U T U R E S

商品先物取引・商品先物オプション取引

● 当社商品業務の状況

当社グループの中核を占めるスターF証券は1970年に商品取引会社として設立されました。以来、30年間にわたりデリバティブ取引のノウハウを培ってきました。当社グループの収益の柱を担う商品先物取引ですが、本年に手数料完全自由化、商品取引所法の改正を経たことで業界変革のスピードはさらに増しています。当社グループはこのような変革が訪れることをいち早く察知し、他社との差別化を図るべく、より質の高いサービスの提供を目標に、情報提供力やネット取引の充実、社内教育の徹底を遂行しています。また、商品先物取引以外の収益源を得るため、証券・為替分野の確立も急務と捉え、商品業務とのバランスを勘案しつつ事業の拡大をめざしています。

● 今後へ向けた取り組み

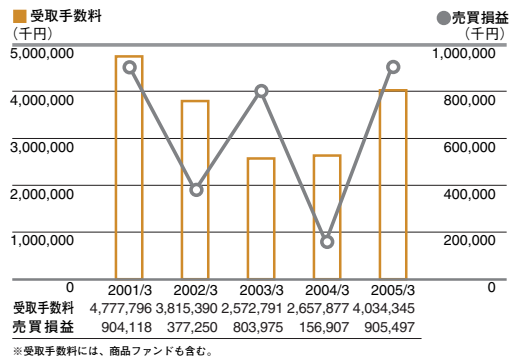
近年、*1オルタナティブ投資や石油をはじめとする商品市況に注目する個人投資家が増え、年金基金などの機関投資家が運用対象として商品ファンドを組み入れる動きが見られます。また、証券業界においても投資信託に商品先物を組み

入れたファンドが販売されるなど、商品市場の裾野は広がりつつあります。

グループ会社であるスターF証券は2005年3月に日本ユニコム株式会社（以下ユニコム社）が運用する商品ファンド「オプション・マスター」の取り扱いを開始しました。同ファンドは国内外の商品・金融先物オプションを運用対象とした「オルタナティブ投資ファンド」に類するものです。また、同年5月にユニコム社が設立する投資顧問会社、クラスターアセットマネジメント株式会社（以下クラスター社）への出資に際しました。クラスター社はユニコム社、スターF証券のほか5社の商品取引会社、計7社の共同出資によって設立され、クラスター社が設定した商品ファンドの共同販売を構想しています。どちらのファンドも当社グループの強みであるデリバティブを活用したファンドです。

当社グループは将来の投資顧問ビジネスを見据えた事業展開として、商品ファンドを一つの切り口として、運用手法などのノウハウの蓄積を進めていきます。

● 受取手数料と売買損益



用語解説

*1 オルタナティブ投資

株式や債券などの一般的な投資対象を直接の投資対象資産としない投資のことです。代表的なオルタナティブ投資としてヘッジファンドや商品ファンド、不動産投資などがあります。

●商品業界の状況

商品先物業界は大きく変化を遂げようとしています。2005年5月には戦後最大とも言われている商品取引所法の改正が行われました。

今回の法改正では委託者資産の保全義務の厳格化、営業活動に対する規制強化などが柱となっています。中でも、営業活動に対する規制強化は2005年初めの手数料完全自由化と合わせて、商品先物業者の収益に大きな影響を与え、業界再編を促進するとされています。一方、急激な経済成長を遂げる中国の需要増加や産油国の政情不安などから、石油などの国際商品市況が上昇し、国際商品の総合的な値動きを示す^{*1}CRB先物指数は2005年2月に24年ぶりに300の大台を超え

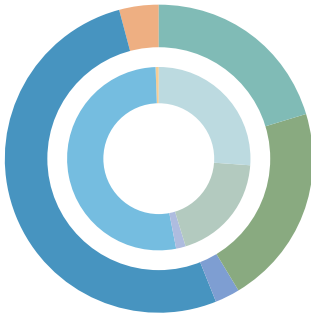
ました。このような経済のグローバル化に伴い、リスク管理の必要性が高まりつつある中で、価格変動のリスクヘッジと公正な価格指標の形成という、商品先物市場の産業インフラとしての機能は年々重要性を増していきとされます。

国内で取引される商品も多様化し、2005年秋に中部商品取引所にて鉄スクラップが上場予定となっているほか、上場が検討されている商品としては、米、電力などが挙げられます。また、^{*2}温暖化ガス排出権取引など、いわゆる「無体物」の取引も検討され、環境問題においても先物市場は大きな役割を果たすことが期待されています。

●銘柄 (商品市場売買高/スターホールディングスグループ売買高)

決算期		2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
農産物市場	商品業界(千枚)	57,632	56,417	44,463	62,306	54,756
	スターホールディングスグループ内(千枚)	454	395	201	431	925
貴金属市場	商品業界(千枚)	40,363	63,032	73,097	83,579	56,681
	スターホールディングスグループ内(千枚)	666	750	362	459	676
ゴム市場	商品業界(千枚)	14,801	9,038	13,953	13,609	7,021
	スターホールディングスグループ内(千枚)	228	98	86	93	60
石油市場	商品業界(千枚)	92,112	109,182	135,134	136,668	139,933
	スターホールディングスグループ内(千枚)	1,079	907	1,810	1,879	1,856
その他	商品業界(千枚)	17,382	16,716	18,323	15,416	11,183
	スターホールディングスグループ内(千枚)	171	198	34	29	39
合計	商品業界(千枚)	222,292	254,387	284,971	311,580	269,576
	スターホールディングスグループ内(千枚)	2,600	2,348	2,496	2,893	3,557

※オプション取引による売買高は含まない。
※2004年3月期以前はスターF証券の数値。



●先物取引について

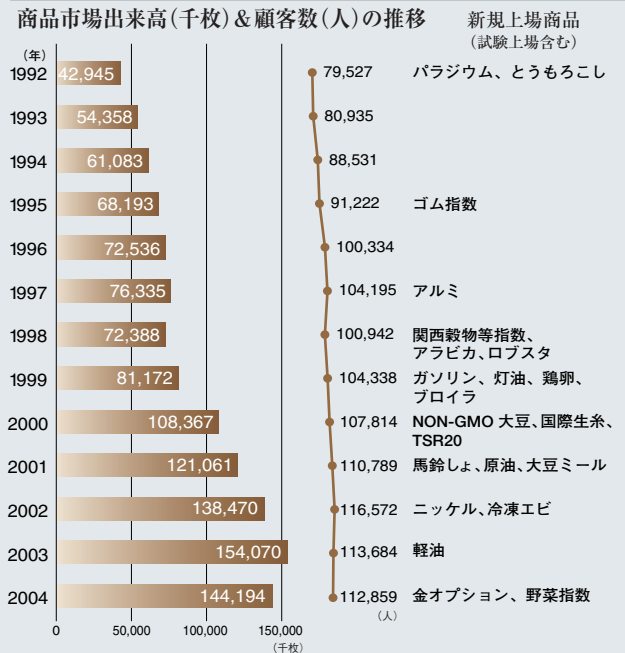
先物取引とは、「将来の一定期日に商品とその対価の受け渡しを約束して、その価格を現時点で決定しておく取引」です。その上で約束の期日が来る前にいつでも反対の売買の契約をすることで、初めの「売り」、「買い」の契約を相殺し、その値段の差額の清算で取引を終了することができます。もちろん、約束の期日に商品とその対価の授受により取引を完了することもできます。

対象となる商品は、大量取引に適し、取引が自由で、需給の予測が難しく価格変動のあるもの(農産物、貴金属、石油製品等)です。また制度上、総取引金額の3~10%の少額の資金(証拠金)で取引が可能となっているため、投入金額に対して大きな利益、損失が発生する可能性が高い取引でもあります。

このような特性により、商品市場においては、商品の現物を取り扱う生産者、流通業者、加工業者(当業者)が価格の変動リスクを回避するために利用するだけでなく、多数の取引参加者が資産運用の一つとして参加しています。

このように多数の参加者を得ることにより商品先物市場は、その上場商品に対して様々な考えを反映した、透明性のある公正な価格形成を行うことが可能となります。

●商品市場の年表&商品市場の推移 (出来高&顧客数)



用語解説

*1 CRB先物指数

コモディティ・リサーチ・ビューロー指数。国際商品の動きを見ることができる代表的な指数で、1967年の平均を100として算出されます。この指数に占めるウエイトは穀物が多く、金等の非鉄金属、石油なども対象商品です。

*2 温暖化ガス排出権取引

各企業体に割り当てられた温暖化ガスの削減目標に対して、それを上回る温暖化ガスの排出量削減を果たした企業は、実際の削減量と削減目標との差を「排出権」として、他の削減目標を達成できない企業などに売却することができるというものです。すでにアメリカでは売買が活発に行われ、日本においても、今後、温暖化ガス排出に関する規制の枠組みの整備に伴い温暖化ガスの排出権が権利として確立され、多くの企業の参画による巨大な排出権取引マーケットの誕生が予想されています。

2004年

- 4月1日 SFS 代表取締役の異動および役員人事
- | 役職名 | 氏 名 |
|---------|-------|
| 代表取締役会長 | 吉田 信明 |
| 代表取締役社長 | 川崎 芳徳 |
- 6月1日 SFS 「外貨定期取引」取扱開始
 7月12日 SFS 豊中インベストメント・プラザ開設
 8月26日 SIC スターインベスト設立
 12月1日 SHD スターホールディングス設立

2005年

- 1月1日 子会社の役員の異動
- SFS
- | 役職名 | 氏 名 |
|-------|-------|
| 常勤監査役 | 杉江 雅彦 |
- SIC
- | 役職名 | 氏 名 |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 吉田 信明 |
| 取締役 | 石崎 幸七 |
| 監査役 | 杉江 雅彦 |
- 1月17日 子会社の役員の異動
- SAC
- | 役職名 | 氏 名 |
|--------|-------|
| 非常勤監査役 | 杉江 雅彦 |
- 3月1日 SFS 商品ファンド『オプション・マスター』取扱開始
 3月31日 SHD スターフューチャーズ証券株式会社およびスターアセット株式会社を2005年10月に合併(予定)することを決定
 新会社の商号は「スターアセット証券株式会社」(予定)

SHD：スターホールディングス株式会社
 SFS：スターフューチャーズ証券株式会社
 SAC：スターアセット株式会社
 SIC：スターインベスト株式会社

● 福岡ソフトバンクホークス公式スポンサー制度「ホークスパートナース」への加入



当社グループ会社のスターF証券は2005年4月に福岡ソフトバンクホークス（以下ホークス）の公式スポンサー制度「ホークスパートナース」に加入しました。福岡で高い人気と知名度を誇るホークスのオフィシャルスポンサーへの加入によって、高い宣伝効果とブランドイメージの向上が期待できます。当社グループはスポンサー加入を営業活動におけるアドバンテージの一つとして捉えています。また、福岡に本社を置き、地元の発展を願う企業グループとしてホークスを応援することにより、地域の活性化と、当社グループと地域とのさらなる共存共栄をめざしています。

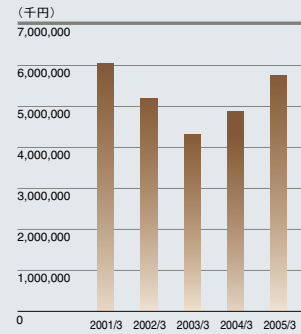


● 財務ハイライト

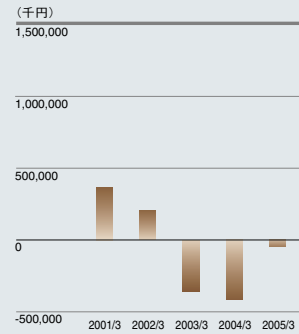
注：財務ハイライトの財務データは2003年3月期以前がスターF証券の単体の数値、2004年3月期が同社の連結の数値、2005年3月期がスターホールディングス株式会社の連結の数値となっています。2004年3月期以前の財務データは、スターホールディングス株式会社のそれとの経年比較を目的とした参考データであることをご了承ください。

業績

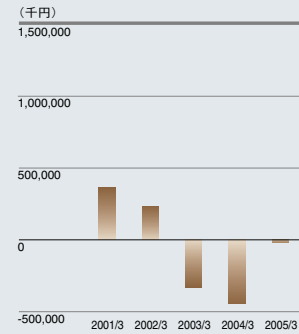
■ 営業収益



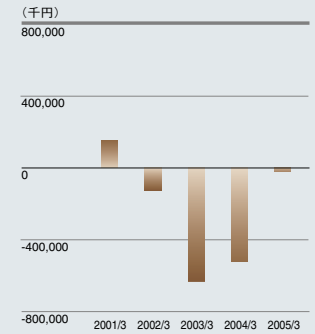
■ 営業利益



■ 経常利益



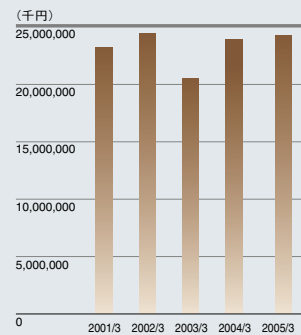
■ 当期純利益



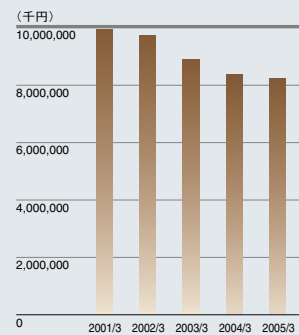
決算期		2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
営業収益	(千円)	6,019,455	5,182,076	4,295,538	4,866,905	5,733,052
営業利益 (損失)	(千円)	360,539	199,563	△ 359,047	△ 413,448	△ 48,827
経常利益 (損失)	(千円)	363,323	226,108	△ 335,216	△ 436,652	△ 22,251
当期純利益 (損失)	(千円)	149,978	△ 128,069	△ 634,283	△ 520,040	△ 24,789

資産関連

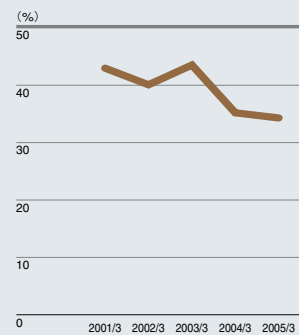
■ 総資産



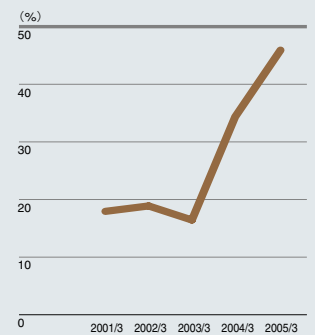
■ 株主資本



■ 株主資本比率



■ 有利子負債比率

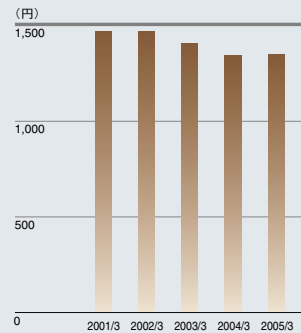


決算期		2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
総資産	(千円)	23,154,945	24,293,732	20,475,227	23,825,852	24,147,774
株主資本	(千円)	9,905,170	9,694,174	8,872,068	8,319,747	8,195,656
株主資本比率	(%)	42.78	39.90	43.33	34.92	33.94
有利子負債比率※	(%)	17.84	18.78	16.34	34.34	45.91

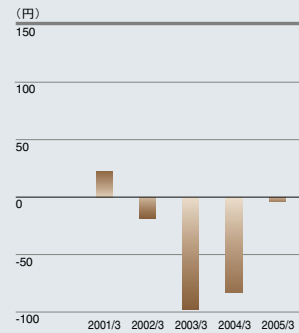
※当社グループにおいて有利子負債に該当する項目は、証券取引の信用取引に係る「信用取引借入金」と「信用取引貸証券受入金」の2項目のみとなっています。

1株当たりデータ／フリー・キャッシュ・フロー

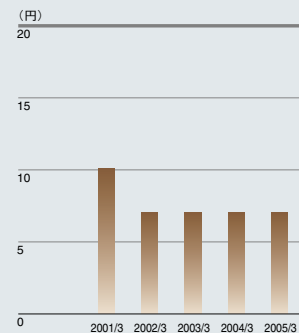
■ 1株当たり株主資本



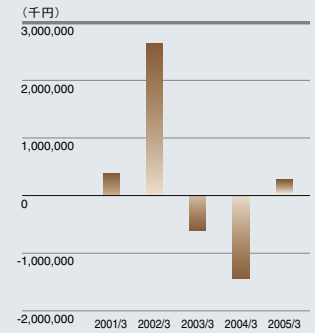
■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり配当金



■ フリー・キャッシュ・フロー



決算期		2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
1株当たり株主資本	(円)	1,464	1,462	1,400	1,338	1,343
1株当たり当期純利益 (損失)	(円)	22.17	△ 19.07	△ 98.23	△ 83.06	△ 4.03
1株当たり配当金	(円)	10.00	7.00	7.00	7.00	7.00
フリー・キャッシュ・フロー	(千円)	380,572	2,631,713	△ 615,351	△ 1,438,875	267,036

スターホールディングス株式会社
連結財務諸表

連結貸借対照表

[単位：千円]

科目	第1期
	平成17年3月31日現在
〔資産の部〕	
流動資産	21,121,870
現金及び預金	8,772,261
預託金	1,150,000
顧客分別金信託	1,150,000
委託者未収金	1,347,734
たな卸資産	28,364
保管有価証券	1,785,097
差入保証金	2,219,245
商品取引責任準備預託金	329,359
信用取引資産	3,733,642
信用取引貸付金	3,484,249
信用取引借証券担保金	249,393
委託者先物取引差金	1,557,349
その他	208,117
貸倒引当金	△ 9,300
固定資産	3,025,364
有形固定資産	533,147
建物及び構築物	108,027
機械装置及び運搬具	1,166
土地	382,671
その他	41,281
無形固定資産	71,064
投資その他の資産	2,421,152
投資有価証券	633,572
その他	2,253,814
貸倒引当金	△ 466,234
繰延資産	539
資産合計	24,147,774
〔負債の部〕	
流動負債	14,947,696
委託者未払金	179,592
未払法人税等	38,133
賞与引当金	150,461
預り委託証拠金	7,523,275
預り委託証拠金代用有価証券	1,785,097
信用取引負債	3,762,593
信用取引借入金	3,514,564
信用取引貸証券受入金	248,029
受入保証金	605,006
その他	903,536
固定負債	655,271
繰延税金負債	85,470
退職給付引当金	26,868
連結調整勘定	542,931
特別法上の準備金	349,150
商品取引責任準備金	339,730
証券取引責任準備金	9,420
負債合計	15,952,117
〔少数株主持分〕	
少数株主持分	—
〔資本の部〕	
資本金	2,500,000
資本剰余金	60,750
利益剰余金	5,743,131
その他有価証券評価差額金	94,760
自己株式	△ 202,984
資本合計	8,195,656
負債、少数株主持分及び資本合計	24,147,774

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

[単位：千円]

科目	第1期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業収益	5,733,052
受取手数料	4,671,430
売買損益	906,077
その他	155,544
営業費用	5,781,879
取引所等関係費	182,280
人件費	3,141,613
旅費交通費	113,790
広告宣伝費	71,552
通信費	241,226
不動産賃借料	395,931
電算機費	503,009
減価償却費	62,886
貸倒引当金繰入額	51,127
その他	1,018,462
営業損失	48,827
営業外収益	58,688
受取利息	16,871
受取配当金	3,022
連結調整勘定償却額	28,943
その他	9,849
営業外費用	32,112
創立費償却	27,793
持分法による投資損失	2,717
その他	1,601
経常損失	22,251
特別利益	66,425
貸倒引当金戻入益	34,856
投資有価証券売却益	31,569
特別損失	54,149
固定資産除却損	3,093
商品取引責任準備金繰入額	37,947
証券取引責任準備金繰入額	2,678
役員退職慰労金	4,680
原状回復費用	5,750
税金等調整前当期純損失	9,975
法人税、住民税及び事業税	21,794
法人税等調整額	△ 6,980
当期純損失	24,789

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

[単位：千円]

科目	第1期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
〔資本剰余金の部〕	
資本剰余金期首残高	60,750
資本剰余金期末残高	60,750
〔利益剰余金の部〕	
利益剰余金期首残高	5,811,416
利益剰余金減少高	68,285
配当金	43,496
当期純損失	24,789
利益剰余金期末残高	5,743,131

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：千円]

科目	第1期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,263
現金及び現金同等物の増加額	164,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,518
現金及び現金同等物の期末残高	2,758,358

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

スターホールディングス株式会社
単独財務諸表

貸借対照表

[単位：千円]

科 目	第1期
	平成17年3月31日現在
[資産の部]	
流動資産	165,208
現金及び預金	164,605
その他	603
固定資産	9,376,486
有形固定資産	939
建物	939
投資その他の資産	9,375,547
関係会社株式	9,375,547
繰延資産	22,181
創立費	22,181
資産合計	9,563,876
[負債の部]	
流動負債	1,655,579
関係会社短期借入金	1,650,000
未払金	84
未払費用	4,973
未払法人税等	464
その他	57
固定負債	210,727
繰延税金負債	210,727
負債合計	1,866,307
[資本の部]	
資本金	2,500,000
資本剰余金	5,427,605
資本準備金	1,427,605
その他資本剰余金	
資本準備金減少差益	4,000,000
利益剰余金	△ 229,999
当期末処理損失	229,999
自己株式	△ 36
資本合計	7,697,569
負債・資本合計	9,563,876

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

[単位：千円]

科 目	第1期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業収益	20,430
関係会社経営管理料	20,430
営業費用	29,407
販売費及び一般管理費	29,407
営業損失	8,977
営業外収益	2
受取利息	0
その他	2
営業外費用	9,952
関係会社支払利息	4,407
創立費償却	5,545
経常損失	18,928
税引前当期純損失	18,928
法人税、住民税及び事業税	344
法人税等調整額	210,727
当期純損失	229,999
当期末処理損失	229,999

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損失処理

[単位：千円]

科 目	第1期
(当期末処理損失の処理)	
当期末処理損失	229,999
損失処理額	
その他資本剰余金取崩額	229,999
次期繰越損失	—
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	
資本準備金減少差益	4,000,000
その他資本剰余金処分額	275,804
当期末処理損失に充当	229,999
配当金	45,805
その他資本剰余金次期繰越額	
資本準備金減少差益	3,724,195

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

● 会 社 概 要 (2005年3月31日現在)

社 名 スターホールディングス株式会社
 設 立 2004年12月1日
 資 本 金 25億円
 従 業 員 数 (単独)7名(グループ)441名
 グループ企業の
 主要な事業内容
 商品先物取引業
 東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、中部商品
 取引所、大阪商品取引所、福岡商品取引所に上場さ
 れている貴金属・石油製品・農産物などの商品先物
 取引の受託業務および売買業務を行っています。
 外国為替取引業
 外国為替直物取引を發展させた、インターバンク
 (銀行取引) レートにより近いレートで行える外国為
 替保証金取引を取り扱っています。
 証券業
 株式、信用取引、株価指数先物取引および株価指数
 オプション取引を中心に取り扱っています。
 取 引 銀 行 りそな銀行、みずほ銀行、西日本シティ銀行
 加 入 取 引 所 東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、
 中部商品取引所、大阪商品取引所、福岡商品取引所
 加 入 機 関 日本証券業協会、証券保管振替機構、
 日本投資者保護基金、日本商品先物振興協会、
 日本商品先物取引協会、日本商品投資販売業協会
 役 員 代表取締役社長 佐藤 不三夫
 取 締 役 吉 田 信 明
 取 締 役 川 崎 芳 徳
 取 締 役 寿 山 八 仁
 取 締 役 磯 田 義 明
 常 勤 監 査 役 原 口 隆 羨
 監 査 役 林 和 雄
 監 査 役 福 田 孝 一

● 事 業 所 (2005年6月30日現在)

【スターホールディングス株式会社】
 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
 本 社 紙与博多ビル11階
 TEL.(092)472-8011
 【スターフューチャーズ証券株式会社】
 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
 本 社 紙与博多ビル11階
 TEL.(092)475-8800
 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1
 東 京 支 店 渋谷クロスタワー23階
 TEL.(03)5464-5500
 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-8-3
 日 本 橋 支 店 郵船茅場町ビル8階
 TEL.(03)3663-2181
 〒542-0081 大阪市中央区南船場4-4-21
 大 阪 支 店 りそな船場ビル11階
 TEL.(06)6253-6300
 〒892-0846 鹿児島市加治屋町15-9
 鹿 児 島 支 店 大同生命鹿児島ビル1階
 TEL.(099)224-5581
 〒194-0013 町田市原町田3-2-1
 町 田 営 業 所 原町田中央ビル3階
 TEL.(042)721-6311
 【スターアセット株式会社】
 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-4
 本 社 住友不動産日本橋ビル9階
 TEL.(03)3241-2110
 〒542-0081 大阪市中央区北浜2-3-6
 大 阪 支 店 北浜山本ビル1階
 TEL.(06)6208-6776
 【スターインベスト株式会社】
 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
 本 社 紙与博多ビル11階
 TEL.(092)472-8030

● ホームページをご覧ください。 <http://www.star-ir.co.jp/>



株式の状況

会社が発行する株式の総数	25,000,000株
発行済株式の総数	6,543,700株
株主数	1,009名

大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
吉 田 信 明	1,201,655	19.17	—	—
スターフューチャーズ証券株式会社	442,332	—	6,543,700	100
佐 藤 不 三 夫	331,125	5.43	—	—
吉原商品株式会社	255,560	4.19	—	—
木 原 和 喜	232,435	3.81	—	—
スターホールディングス社員持株会	219,900	3.60	—	—
竹 村 義 則	184,000	3.01	—	—
木原商事株式会社	141,570	2.32	—	—
石 崎 幸 七	131,230	2.15	—	—
木 原 秋 好	129,660	2.12	—	—

(注) 当社の完全子会社であるスターフューチャーズ証券株式会社が所有している当社株式は、同社が保有していた自己株式が2005年12月1日付の株式移転により、当社株式となったものです。また、同社が所有している当社株式は、商法第241条第3項の規定により議決権が制限されています。

株主メモ

決算期日 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 毎年3月31日

名義書換代理人 株式会社だいこう証券ビジネス
 同事務取扱場所 〒541-8583

(各種お問合せ)

大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
 電話 0120-255-100

※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の電話番号およびインターネットで24時間受付けています。

手続用紙請求電話
 0120-351-465
 インターネットホームページ
<http://www.daiko-sb.co.jp>

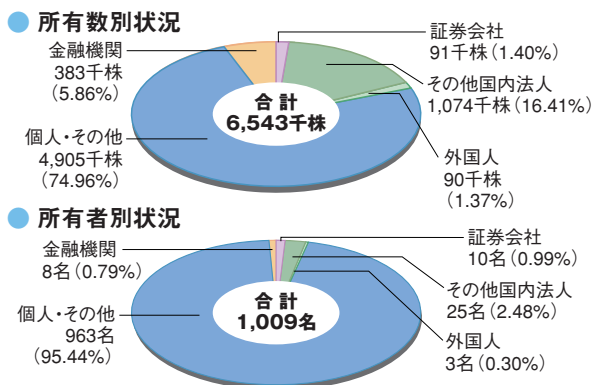
同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
 単元未満株式買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人において受付けています。なお、買増請求につきましては3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までは停止します。

公告掲載新聞 日本経済新聞
 決算公告につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.star-ir.co.jp/>

上場証券取引所 福岡証券取引所、大阪証券取引所

株式の分布状況





STAR HOLDINGS. CO., LTD.

<http://www.star-ir.co.jp/>

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
代表 TEL.(092)472-8011 FAX (092)472-8022
1-2-5 Hakataekimae, Hakata-ku,
Fukuoka 812-0011 Japan
Phone: (092)472-8011 Fax: (092)472-8022